

経済復興の論点：カトリーナの教訓から

Issues on economic recovery: Lessons from Hurricane Katrina

関西大学 社会安全学部

永松伸吾

Faculty of Safety Science, Kansai University

Shingo NAGAMATSU

1. 経済復興はこれからが本番

本稿執筆直前の2011年11月21日に、平成23年度第三次補正予算が成立し、東日本大震災からの復興におよそ12兆円の資金が投じられることになった。これでようやく被災地の本格復興への道筋がついたと安堵する声がある一方で、すでに多くの人口や雇用機会を失い過ぎるという批判の声も少なくない。

いずれにせよ、前例のない大規模な津波災害からの経済復興については、これからも幾多の困難が予想される。そこで、本稿では、今後の経済復興の論点を展望することを目的として、ハリケーン・カトリーナの経済復興の教訓についてとりまとめてみたい。

2. なぜカトリーナ災害か

あえてカトリーナの教訓を紹介することには二つの意義がある。第一に、カトリーナ災害で最も大きな被害をもたらしたのは高潮およびそれに伴う都市部での長期浸水である。被害を免れた都市基盤などで部分的でも経済活動が継続できる地震災害とは異なり、面的にすべての経済活動が完全にストップするという意味では、津波災害と水害は経済活動に与えるインパクト

という意味で非常に酷似している。さらに、復興過程において、次の災害予防のために土地利用が制約される場所もまた類似性が強い。

もう一つの理由は、被災者の教育状況・経済状況が全国平均に比較して劣っているという点である。ニューオーリンズ都市圏では、家計収入の中央値が全国に比べると18.2%ほど低い。単純に比較できる数値ではないが、岩手県の一人当たり県民所得は、平成19年度で218.8万円であり、一人当たり国民所得296.3万円に比べて13.5%ほど低い。また、学歴についても、ニューオーリンズ都市圏において25才以上で高卒資格を持たない人の割合が22.3%と、全国の19.5%に比べて高い。同様に岩手県では、全労働者に占める高卒以下の学歴の割合が68%となっており、全国の56%を大きく上回っている¹⁾。

3. ニューオーリンズの経済復興過程

ニューオーリンズ都市圏の経済復興において特徴的なことは、Vigdor (2008)により包括的にまとめられている。

第一は大幅な人口減少である。ニューオーリンズ都市圏全体では災害から3年半経過した2008年3月時点でも、災害前の人口の80%にしか回復しておらず、中心部のオーリンズ郡 (Orleans

Parish) に限定すれば75%に過ぎない。また人口構成についても、中央年齢値が34.8歳から40.6歳に上昇したり、5歳～17歳の就学人口比率が19%から15%に低下するなど、全体的に高齢化が加速していることが指摘される。

特にカトリーナ災害の経済的帰結で興味深いのは住宅市場についてである。カトリーナは2000年のセンサスでニューオーリンズ市に215,000戸の住宅が存在したが、2006年までに106,000戸にまで減少した。郊外では暴風による被害も大きいが、市内では長期冠水により居住不能となった。

住宅ストックの減少が人口の減少幅よりも大きいため、住宅の価格が大幅に値上がりすることになった。2004年と2006年を比較すると、分譲価格で59%、賃料で48%の上昇がみられた。そして、それは元の水準に回帰する様子はない。

この理由は次の通りである。もともとニューオーリンズには償却期限を越えた住宅が低家賃で供給されていたが、それらが被災して新しい住宅に置き換えられたことで、従前の家賃では元が取れなくなったのである。また、もしもこの住宅価格上昇が一時的な供給不足によるものであれば、将来的に賃料が下がることが期待されるので、分譲価格の上昇率は賃料上昇率よりも下回るはずであるが、実際はその逆になっている。これは将来も賃料は下がらないと期待されていることを意味している。

また労働市場をみると、2005年から2007年にかけて建設業で7%以上雇用が増加したのに対し、他の主立った分野ではすべて大きく減ら

している。しかし、これは労働需要よりも労働供給が減少した結果であり、その証拠にほとんどの産業分野において平均賃金は上昇している。ただ、住宅価格の上昇と物価上昇を割り引くと、一般的にニューオーリンズ市民の暮らし向きは被災前に比べて悪くなっているとみられる。

4. 津波被災地に対する含意

こうした経験は今回の津波被災地にもかなりの程度参考になるであろう。第一に、人口の流出はすでに始まっており、過去の我が国の災害の経験からも、地域を離れる決断をする人は比較的若い層に多いと予想される。

第二に、津波被災地では土地が極端に不足しており、こうしたことが新たな住宅建設費用を押し上げる可能性が高い。

第三に、これらによって労働供給が阻害されて、被災地において賃金インフレが起こる可能性がある。もともと、被災地の賃金水準は極めて低く、皮肉にもそれが産業誘致のための魅力にもなっていた。賃金水準の高騰は、被災地において新たな産業立地の障害になる危険性もある。

注

- 1) 平成19年就業構造基本調査

参考文献

- Jacob Vidor (2008). The Economic Aftermath of Hurricane Katrina. The journal of Economic Perspectives, 22 (4). pp.135-154.